

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 30 日

基本目標No.	4	共通目標名	人と文化を育むまち
施策No.	30	施策名	学校教育の充実
主管課名	学校教育課	主管課長名	八倉巻 清彦
関係課名	教育総務課、学校給食センター、健康センター、都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。 ・だれもが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。 ・規則正しい生活や望ましい食習慣により、元気に学校生活を送っています。 ・安全で心地よく学習できる環境が整備されています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	・基本的な生活習慣を身に付けさせ、学校教育に対する理解と協力を努めます。
	行政	・基本的な生活習慣を身に付けさせ、学校教育に対する理解と協力を努めます。
	その他	・基本的な生活習慣を身に付けさせ、学校教育に対する理解と協力を努めます。

区 分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	36 (34)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	9 (9)			
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	4 (4)			
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	9 (7)			
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	14 (14)			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	391,797	0	0	0
	うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	39,633			
	うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	9,706			
	うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	120,647			
	うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	221,811			
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	52			
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	30,580				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	134,521				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	526,318	0	0	0	
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	8,841			
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	3,036			
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	11,877			
	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	30	施策名	学校教育の充実								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	確かな学力を育む教育の推進		基礎的・基本的な知識や技能に加えて、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力などを含めた幅広い学力の育成を図ります。また、特別な支援を要する児童生徒のために指導員を配置します。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	・小中学校教育研究事業		・教職員の指導力向上を目的とした研修会を行います。								
	・小中学校教科用図書給付事業		・児童生徒に教科用図書や道徳などの準教科書を無償配布します。								
	・特別支援教育推進事業		・発達障害等、特別な支援が必要な児童生徒に対し、学習指導上の支援を行います。								
	・外国語指導助手導入事業		・東西中学校に1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助を行います。								
	基本事業①の目的【意図】		・意欲的に学習に取り組むための教育内容、環境が充実しています。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	小:学習の達成状況 (小:4教科)(小中教研学力調査の市の目標値に対する割合)		%	96.4	96.7	96.9	97.2	97.4	97.7	98.0	100
	中:学習の達成状況 (中:5教科)(小中教研学力調査の市の目標値に対する割合)		%	88.2	89.1	90	91	92	93	94.0	100
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	豊かな心を育む教育の推進		読書活動や体験活動、いのちの教育活動などを積極的に取り入れるとともに、道徳教育の充実を図ります。また、不登校の児童生徒に寄り添うための適応指導教室を運営します。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	・学校図書館司書配置事業		・市内小中学校に学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動を推進します。								
	・社会に学ぶ14歳の挑戦事業		・キャリア教育の一環として、中学2年生が学校外で職場体験活動を行います。								
	・適応指導教室運営事業		・適応指導教室「すまいる」を開設し、不登校傾向の児童生徒の学校復帰を支援します。								
	・いのちの教育推進事業		・いのちの教育推進委員会を設置し、命の大切にする学習や体験学習を積極的に行います。								
	基本事業②の目的【意図】		・コミュニケーション能力の向上とともに、豊かな心を育むための教育環境が充実しています。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	小:不登校児童・生徒の割合(30日以上欠席の割合)		%	0.16(小)	0.15	0.13	0.12	0.1	0.09		
	中:不登校児童・生徒の割合(30日以上欠席の割合)		%	2.45(中)	2.25	2.05	1.85	1.64	1.44		
	5月1か月間に読んだ本の冊数		冊	7.6	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0		
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	健やかな体を育む教育の推進		健康の保持と体力の増進を図るとともに、食育を計画的に推進し、望ましい食生活を実践しようとする態度を育てます。								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	・小中学校健康保健事業		・児童生徒の健康診断などを行い、健康の保持、増進に努めます。								
・食育推進計画の策定・推進		・関係各課と連携し、市としての食育推進計画を策定し、実践に努めます。									
・おいしくて安全な学校給食の提供		・栄養バランスの取れた、安全でおいしい給食を提供します。									
基本事業③の目的【意図】		・安全で健康な生活及び望ましい食生活など、健康的な生活習慣を形成する環境が整備されています。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
けがや病気の件数(1日当たりの保健室来室人数)		人	4.0	3.8	3.5	3.0	2.8	2.5	1.0		
学校給食の残食率		%	3.0	4.0	3.5	3.0	2.5	2.0	0.0		
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
教育環境の整備・充実		社会状況に応じて就学援助を充実します。また、学校施設の維持補修や耐震化などを計画的に進めるとともに、学校規模の適正化を図り、教育環境を整備します。									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
・小中学校就学援助事業		・経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行います。									
・学校施設の耐震化		・耐震性の不足している学校施設の耐震化を積極的に図ります。									
・学校規模適正化事業		・児童生徒の教育環境の充実を図るため、市全体の学校規模の適正化を推進します。									
基本事業④の目的【意図】		・児童生徒が安全で心地よく学習できる環境が整備されています。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
学校施設の耐震化率		%	51.7	62.7	64.7	83.3	95.2	97.6	100		

施策No.	30	施策名	学校教育の充実
-------	----	-----	---------

24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	① 学習状況については、小・中学校ともに数値が上がっています。これは、「魚津っ子の学び向上委員会」を継続し、市全体で学力向上への取組んだ成果と考えられます。
	② 不登校の児童生徒の割合が小・中学校ともにやや低くなっています。これは、学校の早期対応や校長を中心として組織的に取り組んだ成果が伺えます。
	③ けがや病気については昨年に比べやや多くなっています。残食率は学校栄養教諭の巡回指導等により減少しています。
	④ 耐震化については、経田小体育館の耐震補強工事が完了しました。また、H25年度には東部中学校、吉島小学校、大町小学校の耐震補強工事を行うとともに、H26に向けて上中島小学校校舎及び体育館、並びに上野方小学校校舎耐震補強工事の実施設計を行います。
	⑤ 学校規模適正化については、坪野小学校が24年度から松倉小学校に統合しました。H25年度は、H21年に策定した魚津市小中学校の規模適正化基本計画の見直しを行います。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	① 学習状況については、市の目標値に対する割合のため他市との比較はできませんが、県の平均と比べると小中学校ともに一部の学年においてやや下回っています。
	② ③不登校児童生徒の割合、けがや病気の件数等については確認中です。
④ 耐震補強実施率については、平成23年4月現在、県平均では76.3%であり、近隣の他市と比べても魚津市は低い状況です。	
ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)	
①②③④ 学力面では県平均と比較して低位の傾向が見られるので、市民の期待水準より低く、また、耐震補強実施率においても同様です。市の施策の重要性調査で「学校教育の充実」を見ると満足率が27.5%から25.1%に下がっています。	
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)	
① 通常の学級に発達障害と思われる児童及び学習に不応を示す児童が増加傾向にあり、「特別支援スタディメイト派遣事業」や「学習支援員派遣事業」の拡充を図ってきました。また、21年度から「英語活動指導員」をすべての小学校に派遣し成果を挙げています。	
② 「適応指導教室運営事業」では、19年度より市教育センター内に「すまいる」を開設し、不登校傾向の児童生徒の指導にあたってきました。学校、関係機関と連携して指導してきたことにより、学校復帰や一時登校など良好な状況が見られるようになってきています。「学校図書館司書配置事業」は読書環境の充実に大きく貢献しているため、今後もその充実が望まれます。	
③ 「小中学校健康保健事業」「学校給食の提供事業」は児童生徒の健康保持、望ましい食習慣の形成に大きく貢献しています。	
④ 「小中学校就学援助事業」は受給者が年々増えており、就学困難と思われる児童生徒の保護者に対して、経済的援助を行っています。	
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
① ②学力の向上、豊かな心の育成等、児童生徒の健全育成のため、各種支援員の派遣事業に重点をおき、指導員の拡充を図ってきました。24年度で予定していた指導員の数に達したので、今後事業内容の充実をより図っていく必要があります。また、「魚津っ子の学び向上委員会」をさらに継続し、学校教育の充実に努めるとともに、家庭・地域とも連携しながら、好ましい生活・学習習慣の形成に取り組む必要があります。	
③ 「食育推進計画」に基づき、関係機関と連携を図りながら、食育の推進に取り組んでいます。	
④ 「小中学校就学援助事業」については、24年度の対象者は小学校で6.9%、中学校で9.5%でした。今後、希望者(対象者)が増えることが予想されるため、財源の確保が必要です。また、「学校施設の耐震化」については財源を確保しながら早急に進めるとともに、「学校の規模適正化」についても、急速に進む少子化を視野に入れながら見直しを進めていく必要があります。	

	施策の重要度	重点
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習支援員派遣事業や特別支援教育推進事業における支援員、英語活動支援員、学校図書館司書など、年々拡充を図り予定数に達しています。各小中学校では、各種支援員の配置を強く望んでおり、児童生徒の学力向上を図る上でも、今後、現在の支援員数を確保していきます。 ○ 豊かな心を育てるために、体験活動や読書活動、いのちの教育活動、道徳教育の充実を図ります。 ○ 食育推進計画に基づき、健康センターや給食センターと連携を図りながら、各学校で具体的な取り組みを進めていきます。 ○ 平成25年度に見直される学校規模適正化を進めていきます。

	施策の重要度	重点
行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)		<ul style="list-style-type: none"> ◆授業の改善や、効果的な指導方法について研究・実践し、児童生徒の学力向上を図ります。 ◆特別な支援を要する児童生徒のため、個別に指導できる体制を充実します。 ◆道徳教育を充実するとともに、いのちを大切に学習や体験活動、地域での交流活動、読書活動などを積極的に取り入れ、児童生徒の豊かな心を育みます。 ◆学校施設の耐震化及び学校の規模適正化を進めます。